



(財)財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東証二部 福証  
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉田 省三  
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)増田 秀雄 TEL (092)415-5500  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,500	1.8	503	△24.2	533	△16.2	390	△2.5
18年9月中間期	6,388	3.6	664	25.3	637	31.5	400	41.6
19年3月期	12,904	—	1,210	—	1,172	—	701	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	63	15	62
18年9月中間期	15	89	—	—
19年3月期	27	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 33百万円 18年9月中間期 49百万円 19年3月期 67百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	19,510		10,079		51.6	402	99	
18年9月中間期	19,857		9,517		47.9	377	44	
19年3月期	20,218		9,815		48.5	392	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,075百万円 18年9月中間期 9,517百万円 19年3月期 9,815百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	471		△380		△187		1,821	
18年9月中間期	243		△176		96		1,841	
19年3月期	841		△536		△66		1,919	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	4	00	7	00
20年3月期(実績)	3	50			7	00
20年3月期(予想)			3	50		

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,600	5.4	1,220	0.8	1,200	2.4	720	2.7	28	79

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月 中間期	27,777,600株	18年9月 中間期	27,777,600株	19年3月期	27,777,600株
② 期末自己株式数	19年9月 中間期	2,776,388株	18年9月 中間期	2,562,622株	19年3月期	2,770,952株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,168	0.6	444	△30.5	450	△23.4	268	△21.8
18年9月中間期	6,129	3.6	639	27.8	588	25.0	343	41.1
19年3月期	12,363	—	1,127	—	1,074	—	598	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	75
18年9月中間期	13	63
19年3月期	23	76

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,427		9,107		49.4	364	10	
18年9月中間期	19,132		8,865		46.3	351	60	
19年3月期	19,353		9,039		46.7	361	48	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,102百万円 18年9月中間期 8,865百万円 19年3月期 9,039百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,000	5.2	1,150	2.0	1,100	2.4	620	3.7	24	79

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国の景気減速等の懸念はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人所得の増加に伴う個人消費の伸びに支えられ、緩やかな景気拡大が続く中で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、電気関連製品や電子関連製品が一部市場再編や仕様変更による影響を受けましたが、機械関連製品等の伸びにより堅調に推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、強靱な企業体質の構築、企業リスクへの的確な対応、新商品の早期立上げ、海外事業の積極的な展開を年度方針とし、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.8%増の65億円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や減価償却費負担増等の影響を受け、営業利益は同24.2%減の5億3百万円、経常利益は同16.2%減の5億3千3百万円、また、中間純利益は同2.5%減の3億9千万円となりました。

#### 【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、機械関連製品のNTダイカッターが海外向けに売上が増加し、切削工具も好調な需要に支えられ伸張しました。

電子関連製品は、HDD用磁気ヘッド基板はHDD業界の再編による影響を受け売上が減少し、超精密加工品はデジタルカメラ市場の好況を受けたものの、低価格品への移行等もあり伸び悩みました。

電気関連製品は、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品が、一部材質の仕様変更等により売上が減少しましたが、一方で重電・ブレーカー用の接点製品は好調な設備投資により堅調に推移しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年同期比1.0%増の61億3千1百万円、営業利益は同28.6%減の4億5千7百万円となりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業は、好調な半導体関連向けの機械部品等が大きく伸張し、売上高は前年同期比13.5%増の3億2千4百万円、営業利益は同26.4%増の4千1百万円となりました。

#### 【その他事業】

その他事業の売上高は前年同期比30.3%増の4千4百万円、営業利益は8百万円となりました。

## 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の景気減速や原油・原材料高騰の懸念はありますが、引き続き緩やかに拡大していくものとみられます。

このような状況のもと、当社グループは、受注の拡大に努め、収益力を強化してまいる所存であります。

通期の見通しは、次のとおりであります。

## [連結]

売上高	1 3 6 億円	(前年同期比	5. 4 %増)
営業利益	1 2 億 2 千万円	(前年同期比	0. 8 %増)
経常利益	1 2 億円	(前年同期比	2. 4 %増)
当期純利益	7 億 2 千万円	(前年同期比	2. 7 %増)

## [個別]

売上高	1 3 0 億円	(前年同期比	5. 2 %増)
営業利益	1 1 億 5 千万円	(前年同期比	2. 0 %増)
経常利益	1 1 億円	(前年同期比	2. 4 %増)
当期純利益	6 億 2 千万円	(前年同期比	3. 7 %増)

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べて3億4千6百万円減少の195億1千万円となりました。これは主に、資産の部では売上債権が減少し、負債の部では退職給付引当金・短期借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下の通りであります。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び同等物の期末残高は、営業活動により4億7千1百万円の資金を獲得し、投資活動により3億8千万円の資金を支出、財務活動により1億8千7百万円の資金を支出した結果、前中間連結会計期間末と比較して2千万円減少し、18億2千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4億7千1百万円となり、前中間連結会計期間と比べ2億2千7百万円の収入増となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少による収入減、及び法人税等支払額の増加による支出増の要因があったものの、売上債権の減少により収入が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億8千万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億3百万円の支出増となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億8千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億8千4百万円の収入減となりました。これは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	47.6	48.7	47.9	48.5	51.6
時価ベースの自己資本比率	46.8	59.7	42.9	42.8	37.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	7.1	6.2	19.8	5.7	10.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	22.3	13.6	9.1	13.7	12.3

※・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主のみなさまへの継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行ってまいります。また資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主のみなさまへの利益還元を努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の中間配当金につきましては、1株につき3.5円（前年度1株あたり3円）の配当を実施いたします。また、期末配当金につきましては、1株につき3.5円（前年度1株あたり4円）を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標に関しましては、平成20年4月よりスタートする現在策定中の中期経営計画において定める予定であります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		1,841		1,821		1,919	
2		受取手形及び売掛金		4,788		4,262		4,830	
3		たな卸資産		2,534		2,782		2,661	
4		その他		412		450		407	
		貸倒引当金		△1		△5		△1	
		流動資産合計		9,575		48.2		9,817	48.6
II		固定資産							
1		有形固定資産							
(1)		建物及び構築物		5,258		4,994		5,116	
(2)		機械装置 及び運搬具		1,723		1,669		1,619	
(3)		工具器具及び備品		125		161		166	
(4)		土地		305		305		305	
(5)		建設仮勘定		46		91		194	
				7,459		7,221		7,402	
2		無形固定資産		23		18		20	
3		投資その他の資産							
(1)		投資有価証券		2,505		2,628		2,695	
(2)		その他		372		410		361	
		貸倒引当金		△78		△78		△79	
		固定資産合計		10,282		51.8		10,400	51.4
		資産合計		19,857		100.0		20,218	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,309		1,288		1,336	
2	短期借入金	3,089		2,799		2,719	
3	未払法人税等	232		57		347	
4	賞与引当金	585		506		586	
5	役員賞与引当金	—		13		37	
6	その他	777		648		823	
	流動負債合計	5,994	30.2	5,312	27.2	5,850	28.9
II	固定負債						
1	長期借入金	1,711		1,902		2,068	
2	繰延税金負債	—		1,063		1,028	
3	退職給付引当金	1,036		597		839	
4	その他	1,597		555		616	
	固定負債合計	4,346	21.9	4,118	21.1	4,552	22.6
	負債合計	10,340	52.1	9,431	48.3	10,402	51.5
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	2,509	12.6	2,509	12.9	2,509	12.4
2	資本剰余金	2,229	11.2	2,229	11.4	2,229	11.0
3	利益剰余金	4,523	22.8	5,039	25.8	4,748	23.5
4	自己株式	△614	△3.1	△691	△3.5	△689	△3.4
	株主資本合計	8,647	43.5	9,087	46.6	8,798	43.5
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	987	5.0	951	4.9	1,055	5.2
2	為替換算調整勘定	△117	△0.6	36	0.2	△38	△0.2
	評価・換算差額等 合計	869	4.4	987	5.1	1,017	5.0
III	新株予約権	—	—	4	0.0	—	—
	純資産合計	9,517	47.9	10,079	51.7	9,815	48.5
	負債純資産合計	19,857	100.0	19,510	100.0	20,218	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,388	100.0		6,500	100.0		12,904	100.0
II 売上原価			4,704	73.6		4,964	76.4		9,597	74.4
売上総利益			1,683	26.4		1,536	23.6		3,306	25.6
III 販売費及び一般管理費			1,019	16.0		1,032	15.8		2,096	16.2
営業利益			664	10.4		503	7.8		1,210	9.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			4		5			
2 受取配当金		14			15		22			
3 不動産賃貸料		54			75		117			
4 持分法による 投資利益		49			33		67			
5 スクラップ売却益		8			12		29			
6 雑収入		13	141	2.2	11	153	2.3	28	270	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		27			36		63			
2 たな卸資産評価損		18			4		29			
3 固定資産廃棄損		14			0		23			
4 賃貸資産減価償却費		44			45		89			
5 賃貸資産固定資産税		13			13		25			
6 為替差損		—			15		2			
7 雑支出		49	168	2.6	7	123	1.9	75	308	2.4
経常利益			637	10.0		533	8.2		1,172	9.1
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		6	6	0.1	—	—	—	5	5	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			643	10.1		533	8.2		1,177	9.1
法人税、住民税 及び事業税		201			17		396			
法人税等調整額		41	242	3.8	125	143	2.2	79	476	3.7
中間(当期)純利益			400	6.3		390	6.0		701	5.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△612	8,408
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126		△126
役員賞与(注)			△33		△33
中間純利益			400		400
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	241	△2	238
平成18年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	4,523	△614	8,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△135	983	9,392
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△126
役員賞与(注)				△33
中間純利益				400
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△131	17	△114	△114
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△131	17	△114	124
平成18年9月30日残高(百万円)	987	△117	869	9,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,748	△689	8,798
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△100		△100
中間純利益			390		390
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	290	△1	288
平成19年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	5,039	△691	9,087

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,055	△38	1,017	—	9,815
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△100
中間純利益					390
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△103	74	△29	4	△24
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△103	74	△29	4	264
平成19年9月30日残高(百万円)	951	36	987	4	10,079

## 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△612	8,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126		△126
剰余金の配当			△75		△75
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	466	△76	389
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,748	△689	8,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△135	983	9,392
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△126
剰余金の配当				△75
役員賞与(注)				△33
当期純利益				701
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△63	96	33	33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△63	96	33	423
平成19年3月31日残高(百万円)	1,055	△38	1,017	9,815

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		643	533	1,177
減価償却費		348	403	750
貸倒引当金の増減額(減少: △)		△24	3	△23
賞与引当金の増減額(減少: △)		68	△79	68
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△200	△242	△398
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)		△218	—	△218
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△23	37
受取利息及び受取配当金		△15	△20	△28
支払利息		27	36	63
為替差損益(差益:△)		△1	1	△2
持分法による投資利益		△49	△33	△67
固定資産廃棄損		14	0	26
売上債権の増減額(増加: △)		△395	567	△437
たな卸資産の増減額(増加: △)		△173	△121	△300
仕入債務の増減額(減少: △)		121	△48	148
役員賞与の支払額		△33	—	△33
その他		270	△179	288
小計		381	799	1,051
利息及び配当金の受取額		42	20	85
利息の支払額		△26	△38	△61
法人税等の支払額		△153	△309	△233
営業活動による キャッシュ・フロー		243	471	841

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△192	△374	△543
投資有価証券の取得による 支出		—	△9	—
貸付けによる支出		△6	△6	△13
貸付金の回収による収入		7	8	16
その他		14	1	4
投資活動による キャッシュ・フロー		△176	△380	△536
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:△)		100	—	△200
長期借入れによる収入		600	210	1,300
長期借入金の 返済による支出		△474	△295	△888
配当金の支払額		△126	△100	△201
自己株式の取得による支出		△2	△1	△76
財務活動による キャッシュ・フロー		96	△187	△66
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	△1	4
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		164	△97	242
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,676	1,919	1,676
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,841	1,821	1,919

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社4社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス、恩悌(上海)商貿有限公司)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社4社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス、恩悌(上海)商貿有限公司)を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、恩悌(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(9,517百万円)であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(9,815百万円)であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末914百万円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末から区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前中間連結会計期間10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,068	285	34	6,388	(—)	6,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	87	6	111	(111)	—
計	6,085	373	40	6,499	(111)	6,388
営業費用	5,444	340	46	5,831	(107)	5,723
営業利益又は 営業損失(△)	641	32	△6	668	(3)	664

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

## 3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,131	324	44	6,500	(—)	6,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	117	6	137	(137)	—
計	6,145	441	50	6,637	(137)	6,500
営業費用	5,687	400	41	6,129	(133)	5,996
営業利益	457	41	8	508	(4)	503

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、粉末冶金事業が34百万円、産業用機器事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,217	612	74	12,904	(—)	12,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34	224	12	270	(270)	—
計	12,251	836	87	13,175	(270)	12,904
営業費用	11,121	740	94	11,956	(263)	11,693
営業利益又は 営業損失(△)	1,130	95	△7	1,218	(7)	1,210

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
  - (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
  - (3) その他……上記に関連しないその他製品等
- 3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	305	252	102	5	665
II 連結売上高(百万円)					6,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	4.0	1.6	0.0	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	306	283	155	18	763
II 連結売上高(百万円)					6,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.4	2.4	0.3	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	666	478	190	24	1,360
II 連結売上高(百万円)					12,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.7	1.5	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

(ストック・オプション等関係)

## I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4百万円

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名(社外取締役除く)
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 66,000株
付与日	平成19年8月27日
権利確定条件	平成20年定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限る。
対象勤務期間	自 平成19年定時株主総会(平成19年6月28日) 至 平成20年定時株主総会
権利行使期間	自 平成19年8月28日 至 平成39年8月27日
権利行使価格(円)	1円
付与日における公正な評価単価(円)	273円

## III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 377.44円	1株当たり純資産額 402.99円	1株当たり純資産額 392.52円
1株当たり中間純利益 15.89円	1株当たり中間純利益 15.63円	1株当たり当期純利益 27.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,517	10,079	9,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,517	10,075	9,815
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	—	4	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,777	27,777	27,777
普通株式の自己株式数(千株)	2,562	2,776	2,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,214	25,001	25,006

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	400	390	701
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	400	390	701
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,218	25,003	25,197
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
新株予約権	—	21	—
普通株式増加数(千株)	—	21	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	1,723		1,582		1,682		
2	受取手形	1,316		580		1,317		
3	売掛金	3,384		3,587		3,440		
4	たな卸資産	2,419		2,663		2,536		
5	その他	488		448		431		
	貸倒引当金	△0		△5		△0		
	流動資産合計	9,331	48.8	8,856	48.1	9,408	48.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	4,993		4,742		4,862		
(2)	機械及び装置	1,599		1,545		1,511		
(3)	土地	299		299		299		
(4)	建設仮勘定	35		88		194		
(5)	その他	365		392		398		
	有形固定資産計	7,293		7,068		7,266		
2	無形固定資産	23		16		20		
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	2,133		2,084		2,248		
(2)	その他	428		479		488		
	貸倒引当金	△78		△78		△79		
	投資その他の資産計	2,483		2,485		2,658		
	固定資産合計	9,801	51.2	9,570	51.9	9,945	51.4	
	資産合計	19,132	100.0	18,427	100.0	19,353	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	266		114		109	
2	買掛金	1,041		1,158		1,211	
3	短期借入金	3,089		2,799		2,080	
4	未払法人税等	232		49		344	
5	賞与引当金	560		478		560	
6	その他	733		610		1,457	
	流動負債合計		5,923 31.0		5,209 28.3		5,762 29.8
II	固定負債						
1	長期借入金	1,711		1,902		2,068	
2	退職給付引当金	1,036		597		839	
3	繰延税金負債	—		1,062		1,033	
4	その他	1,594		549		610	
	固定負債合計		4,343 22.7		4,111 22.3		4,551 23.5
	負債合計		10,267 53.7		9,320 50.6		10,313 53.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,509	13.1	2,509	13.6	2,509	13.0
2 資本剰余金							
資本準備金		2,229		2,229		2,229	
資本剰余金合計		2,229	11.7	2,229	12.1	2,229	11.5
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		1,161		1,077		1,105	
別途積立金		1,000		1,000		1,000	
繰越利益剰余金		1,597		2,029		1,833	
利益剰余金合計		3,759	19.6	4,107	22.3	3,938	20.4
4 自己株式		△614	△3.2	△691	△3.7	△689	△3.6
株主資本合計		7,882	41.2	8,155	44.3	7,988	41.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		982	5.1	947	5.1	1,051	5.4
評価・換算差額等 合計		982	5.1	947	5.1	1,051	5.4
III 新株予約権		—	—	4	0.0	—	—
純資産合計		8,865	46.3	9,107	49.4	9,039	46.7
負債純資産合計		19,132	100.0	18,427	100.0	19,353	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,129	100.0		6,168	100.0	12,363	100.0	
II 売上原価			4,532	73.9		4,756	77.1	9,263	74.9	
売上総利益			1,597	26.1		1,411	22.9	3,099	25.1	
III 販売費及び一般管理費			958	15.7		967	15.7	1,972	16.0	
営業利益			639	10.4		444	7.2	1,127	9.1	
IV 営業外収益			128	2.1		128	2.1	277	2.2	
V 営業外費用			179	2.9		121	2.0	330	2.6	
経常利益			588	9.6		450	7.3	1,074	8.7	
VI 特別利益			6	0.1		—	—	5	0.0	
税引前中間(当期)純利益			594	9.7		450	7.3	1,079	8.7	
法人税、住民税 及び事業税		205			12		394			
法人税等調整額		45	250	4.1	168	181	2.9	86	480	3.9
中間(当期)純利益			343	5.6		268	4.4	598	4.8	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
資本準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358	3,574
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△54		54	—
剰余金の配当(注)					△126	△126
役員賞与(注)					△33	△33
中間純利益					343	343
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△54	—	239	184
平成18年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	1,161	1,000	1,597	3,759

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△612	7,701	1,112	8,813
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△126		△126
役員賞与(注)		△33		△33
中間純利益		343		343
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△129	△129
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	181	△129	52
平成18年9月30日残高(百万円)	△614	7,882	982	8,865

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
	資本準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,105	1,000	1,833	3,938
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩			△27		27	—
剰余金の配当					△100	△100
中間純利益					268	268
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△27	—	196	168
平成19年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	1,077	1,000	2,029	4,107

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	△689	7,988	1,051	—	9,039
中間会計期間中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△100			△100
中間純利益		268			268
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△103	4	△98
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1	166	△103	4	68
平成19年9月30日残高(百万円)	△691	8,155	947	4	9,107

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
	資本準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358	3,574
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△54		54	—
買換資産圧縮積立金の取崩			△56		56	—
剰余金の配当(注)					△126	△126
剰余金の配当					△75	△75
役員賞与(注)					△33	△33
当期純利益					598	598
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△110	—	474	363
平成19年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,105	1,000	1,833	3,938

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△612	7,701	1,112	8,813
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当(注)		△126		△126
剰余金の配当		△75		△75
役員賞与(注)		△33		△33
当期純利益		598		598
自己株式の取得	△76	△76		△76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△60	△60
事業年度中の変動額合計(百万円)	△76	287	△60	226
平成19年3月31日残高(百万円)	△689	7,988	1,051	9,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減価償 の方法	<p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴 い、当中間会計期間か ら、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定 資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償 却の方法に変更してお ります。</p> <p>なお、この変更が営業 利益、経常利益及び税引 前中間純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法 の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得 した資産については、改 正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適 用により取得価額の5% に到達した事業年度の 翌事業年度から、取得 価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し 、減価償却費に含めて 計上しております。</p> <p>この結果、従来の方 法に比べ、営業利益が 34百万円、経常利益 及び税引前中間純利益 がそれぞれ35百万 円減少しております。</p>	<p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間末917百万円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末から区分掲記することといたしました。</p>

6 その他

該当事項はありません。